

とやま県政をぐっと身近に!

富山県議会議員

## 井上学県政報告

平成29年 夏号

発行:自由民主党  
富山県議会議員会

暑い日が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。日頃から暖かいご支援、ご鞭撻を賜り、心から感謝とお礼を申し上げます。ありがとうございます。

今年の5月下旬には天皇皇后両陛下をお迎えして、48年ぶりに本県での開催となる「第68回全国植樹祭」が開催されました。幸い3日間を通じて素晴らしい好天に恵まれ、県内外からの多くの皆様のご参加のもと大成功でした。

ご訪問先や沿道で多くの県民の皆さんが両陛下を熱烈に歓迎されるなか、両陛下は終始お優しい笑顔で手を振ってお応えになるとともに、各地で県民や子どもたちを温かくお励ましいただきました。県民の皆さんも両陛下のおやさしいお姿に、大いに感激され、尊敬と親愛の思いをさらに深められたのではないかと感じました。議員として新幹線ホームでのお出迎えの機会を頂きました。頭を下げていたのでお顔はよく拝見できませんでしたが、ご退位の話もあり、感慨もひとしおでありました。両陛下には、いつまでもお元気でいて頂きたいと思います。

さて、北陸新幹線が開通して3年目、一日も早く関西までの整備を進め、観光や地域間交流はもちろん「ポスト新幹線」時代の政策を着実に実行し富山県のさらなる発展に活かしていかなければなりません。議員になって2年4カ月、よく「慣れたか?」と聞かれますが、正直なところ、土日無し勤務時間無しの生活には慣れましたが、まだまだ分からない点や不得意な分野など、一人前の議員となるには勉強不足と自覚しております。今後とも県民目線で、一生懸命、粉骨砕身頑張ってお参りますので、皆様の変わらぬご指導、ご支援を心からお願い申し上げます。

平成29年夏 井上 学

## 2月定例会 予算特別委員会

## 問1 とやまの未来創生戦略について

(1) 魅力と活力ある「元気とやま」の創造のため、どのような点に特徴を持たせて他県との差別化を図り、とやまの未来創生を進めていくのか。

石井知事 答弁

地方創生の推進にあたっては、本県の特徴・強みを最大限に活かしていくことが重要であり、北陸新幹線開業と地方創生戦略の二つを追い風にした取組みを進めてきている。新年度予算案においても「とやま未来創生戦略推進枠」を設け、本県の強みをさらに伸ばし、人口減少対策や将来に向けて持続的な地域活力創出を図る効果的な取組みを積極的に進めることとしている。例えば、(1) 本県が誇るものづくり産業・医薬品産業の一層の発展に向け、①セルロースナノファイバー製品試作拠点の整備、②医薬品工学科や知能ロボット工学科の設置に対応する県立大学新校舎の建設や看護学部の整備など、(2) 世界に誇る本県の自然・文化をより一層磨き上げるため、①「立山黒部」の世界ブランド化、②「世界で最も美しい富山湾」の活用・PR、(3) 本県最大の強みとも言える「県民」のさらなる活躍に向けて、①女性が輝いて働ける環境づくり、②高齢者等が活躍できる環境づくりや健康寿命の延伸などに全力で取り組むこととしている。今後とも、県民の皆様の知恵とパワーを結集しながら、人口減少を克服し、本県の特徴・強みを活かした持続可能で活力ある「とやまの未来」を創造してまいりたい。

**(2) 本県の強みを活かした幅広い分野の企業誘致を積極的に行っていくことが重要と考えるが、どのように取り組んでいくのか。**

大坪商工労働部長 答弁

本県の企業立地の状況については、優れた立地環境に加え、北陸新幹線の開業などにより、新たな分野での企業の新增設、女性の雇用が期待できるコールセンターや大型商業施設などの立地、さらには、「地方拠点強化税制」を活用した本社機能や研究所の移転の動きが広がってきている。こうした動きを加速するため、県では、昨年度、①本社機能の移転・強化に係る要件緩和や限度額の拡大、②民間研究所に係る雇用要件の緩和など、企業立地支援制度の大幅な拡充を行い、企業誘致に取り組んできた。さらに、来年度は、三大都市圏において、本社機能等のさらなる移転につなげるとともに、課題の洗い出しや解決策の検討にも取り組むこととしている。



**問2 安全・安心な地域づくりについて**

**(1) 防災・減災対策に資するインフラ施設等の社会資本整備について、中長期的に必要な整備量を具体的に明確にし、優先的・計画的に予算措置して進める必要があると考えるが、今後どのように取り組むのか。**

石井知事 答弁

どのような災害が起こっても機能不全に陥らない強靱な富山県を作り上げるため、県は、いわゆる国土強靱化基本法に基づき、昨年3月に富山県国土強靱化地域計画を策定している。この計画では、想定外ということがないように起きてはならない最悪の事態を想定し、また、万一災害が発生した場合でも被害を最小化する減災の考え方のもと、ハード整備やソフト対策に、総合的かつ計画的に取り組むこととしている。

今年度においては、災害時における緊急輸送道路となる富山高山連絡道路等の道路事業や砂防事業、治山事業、河川事業、橋りょう等の耐震対策など、県民の安全・安心の確保に直結する事業の進捗を図ってきている。

また、新年度の予算についても、今年度を上回る545億円(+0.4%)を計上している。今後とも、ハード整備とソフト対策を組み合わせながら、災害に強い強靱な県土づくりにしっかりと取り組んでまいりたい。

**(2) 無電柱化への取組みについて、緊急通行確保路線を始めとした事業の進捗状況をどのように認識し、今後の課題をどう分析しているのか。**

加藤土木部長 答弁

道路の無電柱化については、県内を代表する観光地などにおいて、計画的に実施してきた。平成27年度末までに、延長約78kmが整備済みで、これを道路の路線延長で見ると約45kmとなっている。一方、本県の緊急通行確保路線については、第1次路線の延長約308kmにおける無電柱化の延長は約14kmにとどまっている。また課題としては、①整備に多大な費用がかかること、②電線管理者との合意形成が必要であること、③住民の理解を得る必要があることなどが、全国と同様、本県においても課題となっている。

**(3) 無電柱化に向けて、積極的に取組みを行っていく必要があると考えるが所見を問う。**

石井知事 答弁

本県における無電柱化については、今年度は国道156号高岡市京町地内や国道415号高岡市雨晴地内など県内4路線において、無電柱化事業を進めている。

特に近年は、防災上の観点から無電柱化の必要性が高まっており、国同様、本県の「国土強靱化地域計画」においても、無電柱化の推進について、防災性の向上のための有効な施策の一つとして位置付けている。さらに、「無電柱化の推進に関する法律」が制定され、今後、国において、無電柱化推進計画が策定されることとなっている。国では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、無電柱化の推進に向けた動きが一層活発化していくこととされている。県としても、無電柱化率の全国順位は比較的上位であるが、今後とも、電線管理者の理解と協力を得て、国や市町村と協力しながら積極的に無電柱化を推進してまいりたい。

**(4) 緊急通行確保路線沿いの建物所有者に対して、早急に耐震診断を義務付けることが必要と考えるが、本県の課題をどう認識し、今後どのように取り組むのか。**

加藤土木部長 答弁

耐震改修促進法では、耐震診断結果の報告が義務付けられ、公表することとなっている。県では、外部の有識者や市町村等からの意見を伺いながら、広域的な輸送避難経路である第一次緊急通行確保路線を対象として、①旧耐震基

準で建てられ、かつ、倒壊により道路幅の半分以上を塞ぐ可能性のある建築物の集合状況と②周辺の迂回路の有無について検討した結果、すべて迂回路による機能の確保が可能であったことから、耐震診断結果の報告の義務付けが必要とされる路線の区間はない。県として、市町村の検討結果を踏まえ、当該建築物の所有者等に対し、耐震化の必要性について周知等を図り、県民の安全・安心の確保につながるよう努めてまいりたい。

**(5) 災害発生時において、災害ボランティアセンターを効率的に運営するための仕組みを平時から広域的に整備する必要があると考えるがどうか所見を問う。**

山本生活環境文化部長 答弁

大規模災害発生時においては、ボランティアと被災者をつなぐ連絡調整機能が不可欠であることから、県では、「災害救援ボランティア活動指針」等を策定し、県、社会福祉協議会、富山県民ボランティア総合支援センターの役割分担を定め、これまでも災害時に対応してきたところである。また、災害時にボランティアの円滑な受け入れや被災者のニーズとボランティアとのマッチングを行う災害救援ボランティアコーディネーターを養成するとともに、さらに、県の総合防災訓練に合わせて、災害救援ボランティアセンターを効果的・広域的に運営する仕組みの整備に努めている。

**問3 登山者の安全対策について**

**(1) 県内の山岳事故の発生件数と、その防止のためどのように対応していくのか、問う。**

白井警察本部長 答弁

過去5年間、県内における山岳遭難発生件数は、平成24年以降増加傾向で推移しており、一昨年には遭難件数が過去最多となるなど、山岳遭難における現状は予断を許さないものと認識している。山岳遭難の特徴は、転倒、発病、道迷い等が依然として多く、年齢別では40歳以上の中高年者が全体の約7割、県外からの登山者が約8割を占めている。県警察では、無理のない登山計画や体調・装備の事前確認を呼びかける等の対策を行っており、具体的には、山岳警備隊員が山岳パトロール中に登山者に注意喚起や指導、山小屋における安全講話の実施など、登山者の安全意識の高揚及び普及に努めている。また、実戦的な山岳遭難救助訓練や各種講習会への参加を通じて、山岳警備隊員の山岳知識、救助技術の一層の向上を図り、登山者の安全対策に努めてまいりたい。

**(2) 県立大学が研究開発を行う登山者の位置検知システムについて、どのように認識・評価しているのか、問う。**

山本生活環境文化部長 答弁

県立大学が研究開発を行っている「登山者位置検知システム」は、これまで動物の検知にのみ使用が認められていた150MHz帯の電波を利用して、遭難者の救助要請や検索が困難であった携帯電話の不感エリアにおいて、迅速な検索、救助に資するためのシステムであると認識している。実証実験については、これまでも医王山等で実施されてきたが、昨年10月には、立山室堂周辺で、また今年2月には、県警山岳警備隊の訓練にあわせて大辻山周辺の冬山で実施され、電波の送受信については、概ね良好な結果を得たと聞いている。本システムは、実用化されれば、携帯電話の不感エリアでも遭難者等の位置をピンポイントで把握できるなど、迅速な検索、救助に大変有効なシステムであると考えている。

**(3) 県立大の位置検知システムの実用化に向けて、県としても支援していくべきと考えるが、どのように対応していくのか、問う。**

山本生活環境文化部長 答弁

「登山者位置検知システム」は、間地の複雑な地形でも有効な150MHz帯の電波を利用し、携帯電話の不感エリアにおいても、迅速な検索、救助が可能となることから実用化されれば、重大事故の未然防止につながるものと考えている。実用化に向けては、①登山装備の軽量化の流れの中で、現状では大きく重い装備であること、②アンテナが内蔵されていないことなどの意見があると聞いており、登山者に有用な携行品として認知され普及するため、今後改良されると聞いている。県としては、これまでも一部研究に対し補助しているところであり、今後とも山岳遭難防止対策協議会を中心として山岳関係者とも連携し、実証実験への協力など引き続き支援してまいりたい。



**問4 買い物弱者対策について**

買い物弱者対策の一環として、例えば県内小売事業者に対して、宅配事業やネットスーパー事業などへの参入を促す取組みが必要と考えるがどうか、問う。

大坪商工労働部長 答弁

中山間地域だけでなく、生鮮食料品店等が撤退した市街地においても、NPO法人や民間事業者など様々な事業者により、宅配サービスや移動販売、買い物バスなどの買い物支援サービスが実施されてきており、現在、37事業者が活動している。買い物弱者対策として、宅配事業やネットスーパー事業などへの参入を促すため、県では、平成23年度から商工団体、NPO法人や民間事業者等が連携して取り組む宅配・移動販売等に必要の初期費用への助成を行っている。今年度の2事業者を含め、これまで9事業者に助成を行い、買い物困難地域の生活の利便性の向上に努めていただいている。買い物支援サービス事業者に対し、事業者の事業継続の秘訣など、参考となる事例についての情報提供などを行うなど、安定的な事業運営に向けた支援にも努めてまいりたい。



## 6月定例会 一般質問

**問1 県民参加型の行政と福祉の向上について**

(1) 変化のスピードが速く、ニーズが多様化する時代の中で、県民総参加の取組みを推進するため、県民にわかりやすく、県民みずから積極的に参画し行動・評価する行政の展開が重要と考えるが、所見を問う。

石井知事 答弁

第4次産業革命への対応や働き方改革など時代の変化やニーズの多様化を踏まえた様々な課題への対応が求められている中、本県がさらに飛躍するためには、県議会をはじめ、市町村、経済界をはじめ幅広い県民の皆様と連携・協働し、県政の重要課題に果敢にチャレンジしていく必要がある。

現在策定を進めている新しい総合計画においても、それぞれの基本政策ごとに、県が取り組む主要施策を記載するとともに、県民をはじめ、NPO、企業など地域社会を支える主体に期待する役割を明示していきたいと考えており、広範な県民の皆様の知恵とパワーを結集し、「チーム富山」で富山県の新たな未来を切り開いていくよう取り組んでまいりたい。

(2) 国の「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向けた動向も踏まえ、他人事でも我が事として丸ごと面倒を見る仕組みを行政が中心になって構築すべきと考えるが、所見を問う。

蔵堀厚生部長 答弁

国においては、地域住民等が「我が事」として参画し、世代や分野を超えて「丸ごと」つながる地域共生社会の実現を目指し、「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部が設置され、制度の見直しや支援策について検討が行われている。

本県では、子どもからお年寄りまで、障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で福祉サービスを受けることができる富山型デイサービスの整備や、身近な地域で適切な医療、介護サービス等を包括的に受けることができる地域包括ケアシステムの構築などにより、地域共生社会の実現に向け取り組んできたところである。

(3) 福祉のまちづくりについて

ア 公共施設等のバリアフリー化について、現在の整備状況はどうか。

蔵堀厚生部長 答弁

県では、平成8年に制定した「富山県民福祉条例」に基づき、平成9年度から平成17年度までに、福祉施設や文化ホール、庁舎等の公共施設、道路、公園などの県有施設についてバリアフリー化を実施し、延べ621箇所の整備を行い、概ね整備は完了したところである。

また、平成9年度に策定した「富山県民福祉条例施設整備マニュアル」に基づいて、バリアフリー化に関する整備基準を示し、病院やホテル、飲食店、公共交通機関等多数の方の利用に供する施設で一定の基準を満たすものについ

ては、適合証を交付してきたところである。条例が施行された平成10年度から平成28年度までに、1,287件の施設に適合証を交付したところであり、県有施設についても、この整備基準を満たしているところである。

## イ 今後どのようにユニバーサルデザインの社会づくりに取り組んでいくのか、問う。

### 石井知事 答弁

県では、「富山県民福祉基本計画」を策定し、福祉のまちづくりを総合的に推進しており、物理的な障壁（バリア）だけでなく、社会的、心理的な全ての障壁を除去するため、ユニバーサルデザイン及びバリアフリーをハード・ソフト両面から進めることとしている。

まず、①県施設を整備する際、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、民間のユニバーサルデザイン等の優れた取組みに対する表彰を実施している。また、②住環境等のバリアフリーでは、高齢者や障害者等の住宅改善に対する支援や鉄道事業者が行うバリアフリー化設備の整備に対する支援など行ってきたところである。

この外、障害者や高齢者が働きやすい環境の整備について、高齢者や企業向けセミナー等を通じた意識啓発の強化を図ることとしている。

今後とも、高齢者や障害者を含む県民誰もが、いきいきと安心して暮らすことができるよう、市町村や関係団体等と協力しながら、しっかりと取り組んでまいりたい。

## 問2 高齢者の交通事故対策等について

### (1) 高齢ドライバーの加齢に伴う身体能力の低下に対する意識啓発にどのように取り組むのか、免許の自主返納に向けた今後の取組みと併せて、問う。

#### 白井警察本部長 答弁

改正道路交通法では、免許更新時等の認知機能検査において、「認知症のおそれあり」と判定された高齢ドライバーについて、医師の診断が義務付けられたほか、臨時高齢者講習の新設や、免許更新時の高齢者講習内容の細分化など、高齢ドライバー対策が強化された。

診断書提出命令の対象となった高齢ドライバーについては高齢者講習においても、ドライブレコーダー等を活用した個人指導を取り入れるなど、身体能力の低下に対する意識啓発を図っている。

また、意識啓発や運転免許証の自主返納制度の周知を図る一方、日曜日の自主返納受付を本格実施させており、このような取り組みの結果、本年5月末現在における65歳以上の方の運転免許証の自主返納数は1,781件と、増加しております。

県警察としては、運転免許証を自主返納しやすい環境の整備に努めて参りたいと考えている。



### (2) 地域公共交通について、日常生活で利用する高齢者のさまざまな要望にどう応えていくか、そのあるべき姿について、所見を問う。

#### 石井知事 答弁

地域公共交通は、多額の公費により支えられ、今後も利用者の減少が懸念される一方で、高齢者などの日常生活を支えており、交通サービスの確保は重要となっている。

県では、平成28年3月に「富山県地域交通ビジョン」を策定し、その実施のため関係者間で協議している。特に今年度は、2つの小委員会を設置し、1つは、①持続可能なバス路線の実現に向けた効果的な利用促進策と補助制度の見直し、もう1つは、②乗継利便性の向上に向けた具体的な取組みについて検討しているところである。

加えて、①民間事業者だけではなく、市町やNPOによるバスの運行、②公共交通不便地域におけるデマンド交通の導入などを支援している。

今後とも、市町村や交通事業者等と連携・協力しながら、持続可能な地域公共交通を目指した取組みを進め、県民の生活の足の確保・充実に向け、しっかりと取り組んでまいりたい。

## 問3 近年の大地震を受けての地域防災について

### (1) 県内の指定避難所における非構造部材の耐震性や補強の現状はどうか、問う。

#### 山本総合政策局長 答弁

熊本地震では、吊り天井の落下などの非構造部材の損傷が原因で学校施設や体育館などが避難所として使用できなかった事例もあった。

文部科学省の調査等によると、県内の主たる避難所となる体育館等の「天井の落下防止対策」については、①小・中学校の体育館等は 324 棟のうち 307 棟が耐震性を有しており、耐震化率は 94.8%、②また、県及び市町村の体育館は、110 棟のうち 90 棟が耐震性を有しており、耐震化率は 81.8%となっている。

公立学校の照明器具等の耐震化率は、県立学校は高校で 81.4%、特別支援学校で 92.3%となっているものの、市町村立の小・中学校では 50.9%となっている。

## (2) 初動期における避難所運営を円滑に進めるため、今後どのように取り組んでいくのか、問う。

### 山本総合政策局長 答弁

県では、これまでも、自主防災組織のリーダーを対象とした災害図上訓練や避難所運営訓練等を行う研修会の開催などにより、平時からの事前検討を支援してきた。

昨年 4 月に発生した熊本地震においては、「避難所運営に多数の市町村職員が忙殺され、復旧や復興への行政事務の実施が困難な事例が発生した」、などの課題が指摘されている。

こうした教訓を踏まえ、県では、これまでの取組みに加え、今年度、「地域の自主的避難所運営計画等作成モデル事業」を創設し、災害図上訓練等を活用して、避難計画や避難所運営計画を策定する自主防災組織の一連の取組みについても市町村と連携して支援しているところである。

県としては、普段から地域ぐるみで考え、取り組む自主防災組織などによる活動が促進され、災害時には避難所運営をはじめとする円滑な「共助」が実現されるよう、研修会や実践的な訓練等を通じた支援にしっかりと取り組んでまいりたい。

## (3) 今後とも、県として責任を持って防災士を養成し、増強していくべきと考えるが、所見を問う。

### 山本総合政策局長 答弁

大規模な災害が発生した場合、行政の対応である公助だけでは限界があり、自助、共助が不可欠であることから、地域の防災リーダーとなる防災士などの存在が大変重要である。

具体的には、防災士については、防災に関する豊かな知識や経験を生かし、地域住民の先頭に立って、災害時には、共助の要として、①住民の避難経路や避難方法の選択、②高齢者や障がい者など避難行動要支援者の避難誘導など、公的支援が到着するまでの被害の拡大防止、③避難所の運営など被災者支援などにご尽力いただきたいと考えている。

こうしたことから、県では、平成 24 年度から市町村と協力して、県内で防災士の養成講座を開催し、養成してきた結果、5 年間で 419 名を養成し、本県の防災士は、本年 4 月末現在で 1,059 人、人口 10 万人あたりの登録数では 99 人となっている。

## (4) 県として防災士のスキルアップについてどのように考えているのか、問う。

### 山本総合政策局長 答弁

防災士の方々には、防災に関する豊かな知識や経験を生かし、地域の防災リーダーとしての役割を果たしていただくことを期待しており、資格取得以降も不断の準備や訓練が重要であると考えている。

このため、県では、これまでも、定期的に開催している自主防災アドバイザー研修会や防災気象講演会などに防災士の方々にも参加いただき、最新の防災知識や災害図上訓練（DIG）・避難所運営訓練（HUG）などの技能を学んでいただくなど、技能や技術の向上を図るための取組みを行ってきているところである。

今後とも、防災士の方々に地域の防災リーダーとして活動いただき、地域の防災力を高めていただけるよう、資格取得以降の防災知識・技能の研さんのバックアップを通じた支援に努めてまいりたい。

## (5) 災害時に地域の防災人材としての役割が期待される中学生の防災意識の醸成や防災活動への参加促進に向けた防災教育の推進について、問う。

### 渋谷教育長 答弁

子どものころからの防災教育は大変重要であると考えており、県内の中学校では、地震や津波など、いざという時に、「自分の命は自分で守る」ことを中心に防災教育に取り組んでいる。具体的には、防災意識を醸成するため、①緊急地震速報受信システムを活用した実践的な避難訓練の実施、②遠足や総合的な学習の時間などを利用した県広域消防防災センターでの体験学習などを行っている。

防災活動への参加促進については、大変重要なことと考えており、県内でも、例えば、①保育園と合同で避難訓練を行い、中学生が園児の手を引いて避難した事例や②原子力防災訓練において、中学生が避難所の受付や配膳などを行い、避難者に対応した事例がある。しかしながら、こうした取組みは、全県的に行われている訳ではないことから、積極的に防災活動への参加促進に取り組んでいる学校の事例を、校長会などで紹介し、中学生の共助意識が高まるよう努め、今後とも、中学生の防災教育推進にしっかりと取り組んでまいりたい。





大山自治振興会連合会の皆さんと



文化会館さよなら展示



利賀地区の災害現場へ



松野地区そば祭り



富山県美術館視察



犯罪被害者支援自販機の設置



新湊マリーナ概成式典



新幹線ホームにて天皇后両陛下をお出迎え



昭和天皇御手植え杉整備



県の重要要望で霞ヶ関へ



長島忠美衆議院議員と



全国植樹祭にて植樹



ロシア訪問団でレーニン像の前で



農業法人視察調査



循環型農業を調査

## 井上学の主な活動

### 1月

- 1月1日 各地区新年会（～3日）
- 1月4日 党県連新年初顔合わせ
- 1月5日 新年挨拶回り
- 大沢野地域建築組合総会
- 1月8日 消防出初式、成人式、各地区新年会
- 1月9日 大沢野武道稽古始め
- ボーイスカウト新年懇談会
- 1月12日 自衛隊互礼会
- 大沢野地区自治振興会新年会
- 1月13日 党大沢野支部決算役員会
- 1月14日 田畑裕明新春の集い
- 各地区新年会
- 1月15日 笹津分団ポンプ車入魂式、披露式
- 公明党新春の集い
- 1月18日 県警視閲式
- 大山地区自治振興会新年懇談会
- 1月19日 議員総会、総合交通対策特別委員会
- 1月20日 党大沢野支部総務分会長会議
- 1月21日 今生津お日待ち行事
- 1月22日 各地区新年会
- 1月24日 利賀地滑り現場視察
- 1月25日 党政調正副部長会議
- 富山南地域少年補導員協議会研修会
- 1月28日 党大沢野支部定期大会
- 1月29日 大山瀬戸地区そばまつり
- 1月31日 雅友会賀詞交歓会

### 2月

- 2月2日 議員総会、県第2選挙区支部県議団会議

### 2月

- 2月3日 北親会、大沢野政経研究会合同講演会、新年会
- 2月4日 党県連支部長幹事長事務局長会議
- 北方領土の日記念大会
- 2月5日 獅子舞と芸文協の祭典
- 田畑議員祝賀会、大沢野方面団新春の集い
- 2月6日 瓶岩橋改修要望
- 2月7日 布尻地区お日待ち行事
- 2月8日 北陸3県議会議員研修会
- 町長地区お日待ち行事
- 2月9日 北陸3県議会議員研修会現地視察
- 2月10日 農林水産省富山県人会
- 2月11日 立山山麓雪の祭典
- 2月12日 ボーイスカウトBP祭、松野地区そば祭り
- 党細入支部定期大会、布尻土改意見交換会
- 2月16日 富山市7地域連絡協議会
- 2月17日 党政調会勉強会
- 日中友好団体連合会講演会
- 2月18日 舟倉消防の会総会
- 2月19日 高内1区総会、県庁OB叙勲祝賀会
- 2月23日 党政調福祉環境部会
- 経営企画常任委員会
- 2月25日 市議選公認証交付式
- 2月26日 党大沢野支部定期総会
- 剣詩舞道菊帆会「新春に舞う」
- 2月27日 議員総会、2月定例会開会、提案理由
- 全員協議会
- 2月28日 大沢野芸文協総会

### 3月

- 3月1日 代表質問、期別幹事会、先議採決

### 3月

- 3月3日 一般質問1日目
- 県庁OB会富山地区総会
- 3月4日 カサイ電子40周年記念式典、祝賀会
- 3月5日 大山福沢地区自治振興会総会
- 3月7日 一般質問2日目
- 3月8日 高平公嗣先生を偲ぶ会
- 3月9日 一般質問3日目
- 3月11日 大沢野身障者協会総会
- 3月12日 下夕南部地区ごへい祭り
- 3月13日 予算特別委員会1日目
- 3月15日 予算特別委員会2日目
- 大沢野政経研究会総会
- 3月16日 大沢野美術協会総会
- 3月17日 予算特別委員会3日目
- 3月18日 富山地区春期実践倫理講演会
- 上二杉自治会決算総会
- 3月19日 春の消防総合訓練、各地区総会
- 3月21日 大沢野幼稚園修了式
- 3月22日 総括質問、議員総会
- 経営企画常任委員会
- 3月23日 県第2選挙区支部県議団会議
- 議員総会、採決、議員懇談会
- 3月25日 富山県美術館一部開館記念式典
- 船峠土改総代会
- 3月27日 北陸3県議会議員ゴルフ大会
- 3月28日 大山ライオンズ立山山麓スキー場清掃
- 富山中央署完成式
- 3月29日 党大沢野支部総務分会長会議
- 3月31日 雅友会講演会

井上学の主な活動

4月

- 4月1日 森事務所開所式
- 4月2日 各地区春まつり
- 4月3日 犯罪被害者支援自販機設置式  
行政サービスセンターほか挨拶回り
- 4月7日 小学校、中学校入学式
- 4月8日 高砂願念坊まつり、大山ごんべ祭り
- 4月9日 富山市市長選、市議選告示  
個人演説会（～15日）
- 4月10日 高等支援学校入学式
- 4月11日 大沢野遺族会総会
- 4月13日 森市長大沢野細入大山挨拶
- 4月16日 市長選、市議選投票日  
県庁OB会総会
- 4月17日 党政調正副部会長会議
- 4月18日 大久保自治振興会打合せ
- 4月19日 富山市南商工会青年部総会
- 4月20日 富山市南商工会女性部総会
- 4月21日 大沢野老人クラブ打合せ  
隆山会総会

- 4月22日 県第2選挙区支部役員会  
憲法改正セミナー、土地改良区役員研修会
- 4月23日 大沢野、大久保地区自治振興会総会  
立山山麓森林組合総代会
- 4月25日 東海北陸7県議会議員ゴルフ大会
- 4月26日 議会基本条例勉強会、経済建設委員会  
議員総会
- 4月27日 県議会正副委員長会議
- 4月29日 富山県美術館屋上公園式典
- 4月30日 県立大学看護学部新築安全祈願祭

5月

- 5月3日 八尾曳山まつり、公開憲法フォーラム
- 5月8日 教育警務委員会県内視察同行
- 5月9日 厚生環境委員会県内視察同行
- 5月10日 議員総会
- 5月11日 高平公嗣先生を偲ぶ会
- 5月13日 党県連支部長幹事長会議
- 5月15日 県ポータル協会理事会
- 5月16日 大沢野赤十字奉仕団40周年記念式典  
日台友好議員連盟総会  
新湊マリナー拡張整備概成記念式典  
土木部、企業局予算ヒアリング

- 富山市南商工同友会総会
- 5月18日 経済建設委員会県内視察
- 5月19日 商工労働部予算ヒアリング
- 富山市南商工会総代会
- 5月20日 北信越県議会議員野球大会  
党大沢野支部役員会
- 5月21日 猿倉山フェスティバル  
大沢野消防友の会懇談会
- 5月22日 県議会正副委員長会議  
党政調正副部会長会議  
富山市ポータル協会総会
- 5月23日 県庁親友OB会総会
- 5月24日 大沢野機械工業センター総会
- 5月25日 党県東ブロック地域政調会議
- 5月26日 党政調正副部会長会議  
党友好団体懇談会  
新総合計画勉強会、政調5部会
- 5月27日 党青年局政策コンテスト
- 5月27日 党大沢野支部分会長会議
- 5月28日 全国植樹祭
- 5月29日 富山高山連絡道路整備促進同盟会総会

6月

- 6月1日 県道富山1号立山線同盟会ほか総会  
大沢野工業クラブ総会
- 6月3日 ライオンズ7委員会セミナー
- 6月5日 国への県重要要望（～6日）
- 6月7日 上婦負県議会議事総会
- 6月8日 経済建設委員会  
中大久保企業団地総会
- 6月9日 議員総会、6月議会開会、提案理由説明
- 6月10日 ボーイスカウト育成会総会
- 6月11日 大沢野方面団操法大会
- 6月12日 MOA、明社会合同定例会
- 6月13日 代表質問、稗苗議長就任祝賀会
- 6月14日 大沢野美術協会臨時総会
- 6月15日 一般質問（1日目）
- 6月16日 大沢野地域スポーツ実行委員会総会
- 6月17日 党県連定期大会
- 6月18日 細入方面団操法大会  
NPOあわすの総会
- 6月19日 一般質問（2日目）
- 6月21日 予算特別委員会（1日目）

- 6月23日 予算特別委員会（2日目）
- 6月24日 大庄地区自治振興会総代会
- 6月25日 村上富山市議会議長祝賀会
- 6月26日 経済建設委員会、正副部会長会議
- 6月27日 議員総会、経済建設部会、採決  
商工会連合会式典、交流会
- 6月29日 経済建設委員会意見交換会  
消防団操法大会出場激励
- 6月30日 大沢野老人クラブシンポジウム
- 6月30日 党職域支部、友好団体との意見交換

7月

- 7月2日 富山市消防団操法大会  
党県第2支部定期大会  
井上後援会役員支部長会議
- 7月4日 日中友好議員連盟総会
- 7月6日 日露友好議員連盟ロシア訪問（～9日）
- 7月10日 農業問題調査会農業法人視察
- 7月11日 大沢野地区自治振興会要望ヒアリング（南部）
- 7月12日 大沢野地区自治振興会要望ヒアリング（北部）  
県営角川ダム発電所竣工式
- 7月16日 蒲田富山市副議長祝賀会  
高内自治会女性部意見交換会
- 7月18日 大沢野地区自治振興会要望箇所現地調査  
正副部会長会議、富山市重点事業要望説明  
建築設計製材k関係者意見交換会
- 7月19日 党政調経済建設部会
- 7月20日 県消防操法大会
- 7月22日 電建エンジニアリングショールーム披露式
- 7月23日 高内自主防災会防災訓練
- 7月24日 国道359号改修同盟会総会  
県道砺波細入線船尾促進同盟会総会  
県斜面防災技術協会意見交換会
- 7月25日 ささづ苑新築工事竣工式  
産業基盤強化特別委員会
- 7月28日 泉市議市政報告会  
新潟大学農学部富山県支部総会  
納涼夜店まつり（～29日）
- 7月30日 横植宮農組合乾燥調製施設竣工式  
井上後援会総会・県政報告会
- 7月31日 日韓友好議連、日中友好議連総会  
農業法人協会他意見交換会

主な役職

県議会における所属委員会・部会・議員連盟・調査会等

< 県議会委員会 >

経済建設常任委員会 副委員長  
産業基盤強化特別委員会 委員

< 自民党 >

県連組織委員会 副委員長  
政調会経済建設部会 副部会長  
県第2選挙区支部 副幹事長

< 議員連盟 >

日中、日韓、日台、日露友好議員連盟  
山村振興、スポーツ振興議員連盟  
砂防促進、拉致、観光振興議員連盟  
自衛隊支援、スカウト、オイスカ議員連盟  
看護、宅建議員連盟  
商工会、MOA議員連盟  
富山県南米協会  
県東部地域活性化協議会

< 自民党調査会 >

富山湾未来創造調査会  
雇用問題、医療問題調査会  
農業問題、水産問題調査会  
業業問題、都市問題調査会  
私学教育、都市農山漁村交流調査会

プロフィール

誕生日／昭和33年8月20日（58才）  
婦中町羽根川口生まれ

古里小学校・城山中学校・富山中部高校・新潟大学農学部  
卒業  
昭和56年／富山県庁入庁  
平成26年／農村振興課長で富山県庁退職  
平成27年／富山県議会議員初当選

連絡先

【富山県議会自民党控室】

〒930-8501 富山市新総曲輪1-7  
TEL 076(431)5244 FAX 076(441)8421

【事務所】

〒939-2254 富山市高内52-7（旧大沢野町）  
TEL 076(467)2359 FAX 076(403)2620  
携 帯 090-9767-1098  
ホームページ hppt://www.inoue33.net/  
E-mail gaku2014@yahoo.co.jp

県議会の詳しい様子は、  
富山県議会のホームページでご覧いただけます。

富山県議会 <http://www.pref.toyama.jp/sections/0100/>

■各種要望、座談会開催受付のご案内

皆様からのご意見、ご要望をいつでも受け付けております。事務所までご連絡下さい。また、3人程度お集まり頂ければ、当方よりお邪魔し、出張ミニ県政報告会を開催させていただきます。お気軽にお声かけ下さい。